

(証券コード：9531)

平成24年5月31日

株主の皆さまへ

東京都港区海岸一丁目5番20号

東京瓦斯株式会社

代表取締役社長 岡本 毅

第212回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆さまにおかれましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第212回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

当日、ご出席いただけない場合は、次頁の方法により議決権を行使することができます。お手数ですが、24頁以降の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区海岸一丁目5番20号
東京ガスビル 2階
(末尾の「株主総会会場ご案内」をご覧ください。)
3. 目的事項
 - (1) 報告事項
第212期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類、ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - (2) 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役11名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件

4. 書面またはインターネット等による議決権行使について

(1) 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に記載された枠内に、各議案の賛否を「○」でご記入のうえ、平成24年6月27日（水曜日）17時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使

議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にパソコンまたは携帯電話でアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力の上、画面の案内にしたがって、平成24年6月27日（水曜日）17時30分までに各議案の賛否をご送信ください。

なお、インターネット等により議決権を行使される場合は、31頁の「インターネット等による議決権行使について」をご確認ください。

5. 株主総会招集に係る取締役会のその他決議事項

議決権行使が書面とインターネットにより重複して行われた場合は、「後に到着したもの」を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。また、同日に到着した場合は、「インターネットによるもの」を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

- ~~~~~
1. 株主総会にご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を返送せず、会場受付にご提出ください。
 2. 議決権の行使を委任できる代理人は、当社定款の規定に基づき、議決権を有する他の株主さま1名に限らせていただきます。代理人がご出席される際は、代理権を証する書面（委任状）、ご本人および代理人の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 3. 連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、以下の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご覧ください。なお、本招集通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部です。
 4. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、その旨を以下の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

【 当社ウェブサイト <http://www.tokyo-gas.co.jp/> 】

事業報告

(平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、国内需要が中心となり、緩やかに持ち直してまいりました。

また、震災以降、我が国のエネルギー市場では、短期的には首都圏における電力不足への対応が求められるとともに中長期的な観点ではエネルギーのあり方が改めて問われている中、経済性、供給安定性、利便性、環境性に優れた天然ガスに対する社会からの期待は高まっております。

このような経済情勢および経営環境のもと、当社グループは、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」)を策定し、「LNGバリューチェーンの高度化」(付加価値の増大・エリアの拡大)を進めております。

こうした懸命な取り組みもあり、ガス販売量が対前期で増加したこと、および原料費調整制度に伴う料金単価調整により都市ガス売上高が増加し、連結売上高は対前期比14.3%増の1兆7,542億57百万円となりました。

一方、営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油高の影響からガス原材料費が増加したこと、および退職給付数理計算上の差異の負担増等により、同18.7%増の1兆6,771億81百万円となりました。

この結果、営業利益は同37.1%減の770億75百万円、経常利益は同37.8%減の756億20百万円となりました。また、当期は固定資産売却益30億10百万円を特別利益に、固定資産圧縮損等39億77百万円を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は同51.8%減の460億60百万円となりました。

以下、事業別の概要をご報告申し上げます。

① 都市ガス

お客さま件数は、当期中に11万6千件増加し、期末現在で1,085万5千件となりました。また、ガス販売量は、前期と比べ3.0%増の151億9,015万8千 m^3 となりました。

このうち、家庭用のガス販売量につきましては、春先の高気温による給湯需要の減少があったものの、冬場の低気温による給湯・暖房需要の増加があったこと等で、35億3,750万9千 m^3 (対前期比0.5%増)となりました。業務用(商業用、公用および医療用)につきましては、夏場の低気温による空調需要の減少に加え、震災および省エネの影響による既存設備の稼働減等により、28億2,656万7千 m^3 (同7.1%減)となりました。工業用は、既存設備の稼働増に加え、震災影響および扇島パワーステーション2号機の通期稼働に伴い発電需要が増加したこと等により、68億5,586万1千 m^3 (同9.9%増)となりました。他事業者への卸供給は、冬場の低気温の影響等による卸供給先事業者の需要増により、19億7,022万1千 m^3 (同1.2%増)となりました。

このように、ガス販売量が前期を上回ったことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価の調整等があり、都市ガス売上高は前期に比べて14.9%増の1兆3,062億62百万円となりました。

② 器具及びガス工事

ガス工事売上高につきましては、新設工事増加の影響等により増加したことに加え、器具売上高につきましても、高い安全性をベースに、環境性、快適性、利便性、経済性に優れた調理機器、給湯機器、暖冷房機器等の開発・販売に努めたこと等により増加し、器具及びガス工事売上高全体では、前期に比べ5.7%増の1,876億28百万円となりました。

③ その他エネルギー

その他エネルギーにつきましては、震災影響および扇島パワーステーション2号機の通期稼働に伴い電力事業に係る売上が増加したこと等により、その他エネルギー売上高は前期に比べ36.7%増の3,025億93百万円となりました。

④ 不動産

不動産売上高につきましては、建物賃貸売上が減少したこと等により、前期に比べ9.5%減の296億75百万円となりました。

⑤ その他

その他の売上高につきましては、建設事業に係る売上が増加したこと等により、前期に比べ12.1%増の1,818億80百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、1,464億13百万円でした。

供給設備では、本支管1,001kmの期中増加があり、期末の総延長は59,575kmとなりました。なお、現在、新根岸幹線等を建設中です。

(3) 資金調達の状況

社債につきましては、第21回無担保社債の償還があったものの、第34回・第35回無担保社債の発行等により100億1百万円増加いたしました。また、借入金等につきましては、316億60百万円増加いたしました。これらにより、連結有利子負債残高は前期末に比べ416億61百万円増加の6,258億30百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国の社会・経済に大きな影響を与えるとともに、さまざまな課題を提起しました。特に、原発問題や電力需給問題を契機にエネルギーのあり方が改めて問われており、①安心・安全な生活を支えるエネルギーセキュリティの強化、②日本の早期復興・持続的成長を支えるエネルギーコストの低減、③省エネ・省CO₂を支えるエネルギーシステムの革新が重要な課題となっています。

こうした状況の中、当社グループは、「LNGバリューチェーンの高度化」を通じて天然ガスの普及・拡大を進めることにより、これらの課題の解決に貢献したいという強い想いの下、昨年11月、チャレンジ2020ビジョンを策定し、取り組みを進めております。

<原料価格の低減、海外事業の拡大>

供給安定性、価格、柔軟性のバランスに配慮しつつ、CBM（コールベッドメタン）・シェールガス等の非在来型ガス、中小規模LNGプロジェクト等への取り組みにより、調達先や海外上流事業のさらなる多様化・拡大を進め、原料価格の低減を図ってまいります。あわせて、海外での天然ガス火力発電事業等を拡大することにより、海外にもLNGバリューチェーンを構築するとともに、当社グループの強みを活かせるエネルギーサービスやエンジニアリング事業の海外展開を推進してまいります。

<安全かつ安定的なエネルギー供給>

日立基地建設により供給インフラ全体の安定性の向上を図るとともに、ガス需要の増加に対応した製造・供給インフラを構築することなどにより、関東圏全域のエネルギーセキュリティ向上に貢献します。また、地震発生時の供給停止区域の極小化等を進め、復旧期間の短縮を図ります。さらにはLNG基地の地震・津波対策、都市型水害（ゲリラ豪雨等）対策等を推進してまいります。

<さまざまなニーズに合わせたエネルギーソリューションの提供>

分散型エネルギーシステムであるエネファームやコージェネレーションおよび電力ピークカット、省エネ・省CO₂に貢献するガス空調等の普及・拡大を進めてまいります。また、エネルギーを地域全体で最適に利用するスマートエネルギーネットワークの構築、スマートメーター等を活用した、ご家庭・オフィスビル・工場等のスマート化を推進してまいります。さらに、天然ガス火力発電事業を拡大するとともに、再生可能エネルギーへの取り組み、天然ガスの高度利用、燃料転換等を推進してまいります。

<次世代を見据えた技術開発・IT活用の推進>

2020年以降を見据え、水素・CO₂関連の技術開発、メタンハイドレート等に関する研究開発を推進するとともに、ITを活用し、より密接なお客さまとのコミュニケーションを実現してまいります。

当社グループは、以上の取り組みを通じて、お客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に努力するとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図ってまいります。

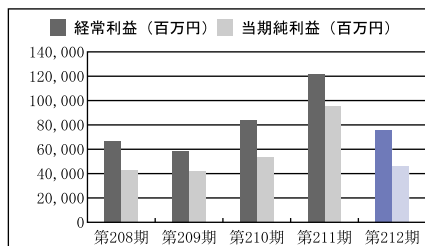
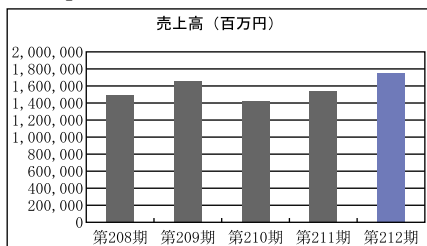
なお、当社は、平成24年4月27日の取締役会において、「剰余金の配当等の決定に関する方針」（後記「7. 剰余金の配当等の決定に関する方針」参照）に基づき、平成24年度における自社株取得枠を50億円（または14百万株）とする旨の決議を行い、平成24年5月2日から5月15日までの期間に12,796千株・49億99百万円を市場買付けの方法により取得いたしました。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも相変わらぬご支援をお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第208期 (平成20年3月期)	第209期 (平成21年3月期)	第210期 (平成22年3月期)	第211期 (平成23年3月期)	第212期 (平成24年3月期)
売上高(百万円)	1,487,496	1,660,162	1,415,718	1,535,242	1,754,257
経常利益(百万円)	66,832	58,337	83,519	121,548	75,620
当期純利益(百万円)	42,487	41,708	53,781	95,467	46,060
1株当たり 当期純利益(円)	15.94	15.63	19.86	35.63	17.70
総資産(百万円)	1,703,651	1,764,185	1,840,972	1,829,661	1,863,885
純資産(百万円)	780,455	784,616	826,291	874,094	855,100
1株当たり 純資産額(円)	289.49	284.72	301.58	320.70	324.67

【ご参考】



(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	869,400千ドル	100.00	豪州における上流関連事業への出資
東京ガス都市開発株式会社	11,867百万円	100.00	不動産の管理・賃貸・仲介
Tokyo Gas International Holdings B.V.	54,734千ユーロ	100.00	海外事業への出資
株式会社扇島パワー	5,350百万円	75.00	電力卸供給事業
東京ガス豊洲開発株式会社	5,000百万円	100.00	豊洲用地等の管理
長野都市ガス株式会社	3,800百万円	89.22	都市ガス事業
株式会社エネルギーアドバンス	3,000百万円	100.00	エネルギーサービス事業
株式会社ガスター	2,450百万円	66.67	ガス機器の製造・販売
東京エルエヌジータンカー株式会社	1,200百万円	100.00	LNG・LPG輸送船の賃貸・外航海運業
東京ガスエネルギー株式会社	1,000百万円	100.00	L P G の 販 売
株式会社キャプティ	1,000百万円	100.00	ガス配管・給排水・空調工事の設計・施工
東京ガスケミカル株式会社	1,000百万円	100.00	産業ガス・化成品の販売
千葉ガス株式会社	480百万円	100.00	都市ガス事業
東京ガスリース株式会社	450百万円	100.00	ガス機器およびガス工事に関するクレジット業務ならびに各種リース業務
株式会社ティージー情報ネットワーク	400百万円	100.00	情報処理サービス事業
東京ガス・エンジニアリング株式会社	100百万円	100.00	エネルギー関連を中心とした総合エンジニアリング
株式会社ニジオ	47百万円	100.00	電力事業向け都市ガス供給事業

(注) 上記の重要な子会社17社を含む連結子会社および持分法適用関連会社は71社です。

(7) 事業の譲渡、合併等の組織再編行為等の状況

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を子会社の株式会社ニジオへ承継させる吸収分割を決議し、同年4月19日に実施いたしました。

(8) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

事 業	主要な事業内容
都 市 ガ ス	都市ガスの製造・供給および販売
器具及びガス工事	ガス機器の製作・販売およびこれに関連する工事ならびにガス工事
その他エネルギー	エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等
不 動 産	土地および建物の賃貸・管理等
そ の 他	建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等

(9) 主要な営業所および工場 (平成24年3月31日現在)

① 当社

本 社	(東京都港区)	
支 社 ・ 支 店	中支社(東京都目黒区)	南部支店(東京都目黒区) 中央支店(東京都目黒区)
	西支社(東京都杉並区)	西部支店(東京都杉並区) 多摩支店(東京都立川市)
	東支社(東京都荒川区)	東部支店(東京都江東区) 千葉支店(千葉県千葉市)
	北支社(東京都北区)	北部支店(東京都北区) 埼玉支店(埼玉県さいたま市)
	神奈川県支社(神奈川県横浜市)	横浜支店(神奈川県横浜市) 川崎支店(神奈川県川崎市) 神奈川西支店(神奈川県藤沢市)
	日立支社(茨城県日立市)、常総支社(茨城県竜ヶ崎市)、 群馬支社(群馬県高崎市)、熊谷支社(埼玉県熊谷市)、 宇都宮支社(栃木県宇都宮市)	
導 管 事 業 部	首都圏西導管事業部(東京都新宿区)、首都圏東導管事業部(東京都荒川区)、神奈川導管事業部(神奈川県横浜市)	
工 場	根岸工場(神奈川県横浜市)、袖ヶ浦工場(千葉県袖ヶ浦市)、 扇島工場(神奈川県横浜市)	

(注) 平成24年4月1日付で中支社、西支社、東支社、北支社、千葉支店および埼玉支店を廃止し、千葉支社および埼玉支社を新設いたしました。

② 重要な子会社

名 称	本社所在地	名 称	本社所在地
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア	東京ガスエネルギー株式会社	東京都葛飾区
東京ガス都市開発株式会社	東京都新宿区	株式会社キャプティ	東京都品川区
Tokyo Gas International Holdings B.V.	オランダ	東京ガスケミカル株式会社	東京都港区
株式会社扇島パワー	神奈川県横浜市	千葉ガス株式会社	千葉県佐倉市
東京ガス豊洲開発株式会社	東京都港区	東京ガスリース株式会社	東京都新宿区
長野都市ガス株式会社	長野県長野市	株式会社ティーン情報ネットワーク	東京都港区
株式会社エネルギー・アット・ハウス	東京都港区	東京ガス・エンジニアリング株式会社	東京都大田区
株式会社ガスター	神奈川県大和市	株式会社ニジオ	東京都港区
東京エネルギー・タンカー株式会社	東京都港区		

(注) 株式会社ティーン情報ネットワークの本公司は、平成23年8月29日付で東京都品川区から移転しました。

(10) 使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事 業	使用人数(前期末比増減)
都 市 ガ ス	6,898名 (+123名)
器具及びガス工事	3,641名 (-46名)
その他エネルギー	978名 (+44名)
不 動 産	173名 (±0名)
そ の 他	3,951名 (+281名)
全 社	887名 (-8名)
合 計	16,528名 (+394名)

(注) 使用人数は常勤の就業員数であり、臨時従業員を含みません。

② 当社の使用人の状況

使用人数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
7,774名 (+74名)	45.5歳	20.6年

(注) 1 使用人数は常勤の就業員数であり、受入出向者を含み、出向者および臨時従業員を含みません。
2 平均年齢および平均勤続年数には、受入出向者分は含みません。

(11) 主要な借入先および借入額 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
国際協力銀行	64,132
株式会社みずほコーポレート銀行	31,876
日本生命保険相互会社	19,988
第一生命保険株式会社	18,300
株式会社三井住友銀行	16,794
シンジケートローン	15,000
住友生命保険相互会社	12,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,600
農林中央金庫	10,200
株式会社日本政策投資銀行	9,245

(注)1 国際協力銀行は、平成24年4月1日付で株式会社日本政策金融公庫から分離され、日本政府が100%出資する株式会社国際協力銀行になりました。
2 シンジケートローンは、株式会社日本政策投資銀行を幹事とする協調融資によるものです。

2. 株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 普通株式 6,500,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 2,590,715,295株 (前期末比93,478,000株の減少)

(注) 発行済株式の総数は、平成23年8月12日に実施した自己株式の消却により、上記のとおり減少いたしました。

(3) 単元株式数 1,000株

(4) 株主数 139,465名

(5) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	163,000	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	135,537	5.24
第一生命保険株式会社	120,472	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96,948	3.75
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	58,992	2.28
東京瓦斯グループ従業員持株会	46,927	1.82
富国生命保険相互会社	41,103	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	40,493	1.57
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	35,490	1.37
三菱商事株式会社	27,959	1.08

(注) 持株比率は自己株式(6,005,359株)を控除して計算しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

① 自己の株式の取得

普通株式 93,608,142株

取得価額の総額 34,046,573,899円

② 自己株式の処分

普通株式 24,274株

処分価額の総額 8,989,674円

③ 自己株式の消却

普通株式 93,478,000株

消却価額の総額 34,196,121,960円

④ 事業年度末における保有自己株式

普通株式 6,005,359株

3. 新株予約権等に関する事項 (平成24年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成24年3月31日現在）

氏名	地 位	担当および重要な兼職の状況
鳥原 光憲	取締役会長	
岡本 毅	代表取締役社長 社長執行役員	
村木 茂	代表取締役 副社長執行役員	社長補佐、エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長
蟹沢 俊行	代表取締役 副社長執行役員	社長補佐、人事部、秘書部、コンプライアンス部、監査部担当
大谷 勉	取締役 常務執行役員	エネルギー生産本部長、環境部担当
広瀬 道明	取締役 常務執行役員	総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当
板沢 幹雄	取締役 常務執行役員	導管ネットワーク本部長
吉野 和雄	取締役 常務執行役員	IT本部長、財務部、経理部担当
本田 勝彦	社外取締役	日本たばこ産業株式会社相談役、株式会社東京証券取引所グループ社外取締役、株式会社東京証券取引所社外取締役
佐藤 行雄	社外取締役	財団法人日本国際問題研究所副会長
富澤 龍一	社外取締役	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長、三菱化学株式会社取締役、大陽日酸株式会社社外取締役
森 邦弘	常勤監査役	
福本 学	常勤監査役	
森 昭治	社外監査役	信金中央金庫理事相談役
増田 幸央	社外監査役	三菱商事株式会社顧問、昭和シェル石油株式会社社外取締役
大澤 正之	社外監査役	株式会社横浜国際平和会議場社外監査役

- (注) 1 代表取締役の蟹沢俊行は、平成24年4月1日付で取締役顧問に就任いたしました。
 2 取締役の大谷 勉は、平成24年4月1日付で担当がエネルギー生産本部長、環境部担当からエネルギー生産本部長へと変更になりました。
 3 取締役の広瀬道明は、平成24年4月1日付で代表取締役および副社長執行役員に就任し、担当が総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部から社長補佐、リビングエネルギー本部長へと変更になりました。
 4 社外監査役の森 昭治は、金融行政に深く携わった経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 5 社外監査役の大澤正之は、地方自治体で長年に亘り財政に深く携わった経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役	13名	480百万円
監査役	6名	106百万円
合 計	19名	586百万円

- (注) 1 取締役および監査役の報酬等の総額および人数には、第211回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名の分が含まれています。
 2 報酬等の総額のうち、社外役員7名(社外取締役および社外監査役)に対する報酬等の総額は64百万円であり、第211回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名の分が含まれています。
 3 取締役の月例報酬は、第205回定時株主総会で取締役全員に対し月額50百万円以内、賞与額は第206回定時株主総会で取締役全員に対し年額90百万円以内と承認可決されています。
 4 監査役の月例報酬は、第190回定時株主総会で監査役全員に対し月額12百万円以内と承認可決されています。

(3) 会社役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を定めており、平成24年2月23日開催の取締役会において、以下のとおり改定を決議いたしました。

- ① 役員の役割と役員報酬
役員に求められる役割は、短期および中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとします。
- ② 役員報酬の水準
役員報酬の水準は、役員の役割と責任および業績に報いるに相応しいものとします。
- ③ 取締役報酬とその構成
 - i. 取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとします。
 - ii. 社内取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成します。
 - ・月例報酬は、個人の役位に応じて支給する固定報酬と業績連動報酬で構成します。固定報酬の一部は、株式購入ガイドラインに基づき、経営に株主の視点を反映するとともに長期的に株主価値の向上に努める観点から、株式購入に充当することとします。業績連動報酬は、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する観点から、全社業績および部門業績の達成度等を役位に応じて評価し、報酬額を決定します。
 - ・賞与は、期間業績結果を評価し、役位に応じて支給額を決定します。
 - iii. 社外取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成します。月例報酬は固定報酬のみとし、賞与については社内取締役と同様とします。
- ④ 監査役報酬とその構成
 - i. 監査役報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとし、監査役協議により決定します。
 - ii. 監査役報酬は、固定報酬からなる月例報酬のみで構成します。
- ⑤ 役員報酬制度の客観性・透明性の確保
社外取締役、社外監査役および社内取締役の一部からなる役員人事・報酬制度等に関する「諮問委員会」（委員の半数以上は社外取締役または社外監査役とし、かつ委員長は社外取締役または社外監査役が就任）を設置、運営し、役員報酬制度の客観性・透明性を確保します。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 社外取締役 本田勝彦
 - i. 重要な兼職先と当社との関係
当社といずれの法人等との間に特別の関係はありません。
 - ii. 当該事業年度における主な活動状況
取締役会に11回中10回出席しています。国際的視野に立ったキャリアと経営能力から、幅広く当社の事業運営に関して発言を行っています。
なお、当社は本田勝彦氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出しています。
- ② 社外取締役 佐藤行雄
 - i. 重要な兼職先と当社との関係
当社といずれの法人等との間に特別の関係はありません。
 - ii. 当該事業年度における主な活動状況
取締役会に11回中9回出席しています。外交を通じて培われた国際感覚、幅広い視野および高い見識から、幅広く当社の事業運営に関して発言を行っています。
なお、当社は佐藤行雄氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出しています。
- ③ 社外取締役 富澤龍一
 - i. 重要な兼職先と当社との関係
当社といずれの法人等との間に特別の関係はありません。
 - ii. 当該事業年度における主な活動状況
第211回定時株主総会で選任され就任した後に開催された取締役会に9回中9回出席しています。化学産業における積極的な海外進出によって培われた国際感覚、幅広い視野および高い見識から、幅広く当社の事業運営に関して発言を行っています。

なお、当社は富澤龍一氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出しています。

④ 社外監査役 森 昭治

i. 重要な兼職先と当社との関係

当社といずれの法人等との間に特別の関係はありません。

ii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会に11回中10回、監査役会に11回中11回出席しています。財務・金融行政で培われた専門知識を活かし高い見識から、取締役会および監査役会において、適宜適切な発言を行っています。

なお、当社は森 昭治氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出しています。

⑤ 社外監査役 増田幸央

i. 重要な兼職先と当社との関係

当社といずれの法人等との間に特別の関係はありません。

ii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会に11回中11回、監査役会に11回中11回出席しています。大手商社で培われた経営能力および経験ならびにエネルギー事業に関する高い見識から、取締役会および監査役会において、適宜適切な発言を行っています。

なお、当社は増田幸央氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出しています。

⑥ 社外監査役 大澤正之

i. 重要な兼職先と当社との関係

当社といずれの法人等との間に特別の関係はありません。

ii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会に11回中11回、監査役会に11回中11回出席しています。地方自治体における豊富な経験や財政に関する高い見識から、取締役会および監査役会において、適宜適切な発言を行っています。

なお、当社は大澤正之氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出しています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

289百万円

② 上記①の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

141百万円

③ 上記②の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額

117百万円

(注)1 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めています。

2 当社の重要な子会社のうち、TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDおよびTokyo Gas International Holdings B.V.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、IFRSに関するアドバイザー業務、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務およびガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を非監査業務として委託しています。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の規模、実績および業務遂行体制等を総合的に勘案し、適正かつ厳格な会計監査の実施が期待できることを条件として、会計監査人を選任しています。

選任した会計監査人の解任または不再任については、会社法第340条第1項によるほか、上記の選任基準に照らして、適正かつ厳格な会計監査が実施できないと判断される場合に、これを決定する方針です。

6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、「当社グループの業務の適正を確保する体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」の改定を決議し、以下のとおりいたしました。

(1) 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制

- ① 当社および関係会社におけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」および「私たちの行動基準」を定め、遵守する。
- ② 「法令」、「経営理念」、「企業行動理念」および「私たちの行動基準」等の遵守を図るため、当社および関係会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、「経営倫理委員会規則」に基づき経営倫理委員会を設置する。
- ③ 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、適切な数の社外取締役を選任すると共に、執行役員を置く。
- ④ 経営の客観性・透明性を確保するため、役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置する。
- ⑤ 取締役会は、「取締役会規則」に基づき、「当社および関係会社における内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定する。
- ⑥ 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負う。
- ⑦ 「財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する規則」を定め、当該規則に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保する。
- ⑧ 「インサイダー取引防止および適時開示規則」を定め、当該規則に基づき、当社および関係会社におけるインサイダー取引を防止すると共に、証券取引所の「有価証券上場規程」で上場会社に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保する。
- ⑨ 取締役は、当社および関係会社の経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会および監査役に報告する。
- ⑩ 取締役の職務執行に対し、監査役が監査役会の定めた「監査役監査基準」に基づき監査する体制を確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規則」および「情報セキュリティ管理規則」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令、定款ならびに「取締役会規則」が定める取締役会付議事項を決議する。また、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議において審議する。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規則」、「ミッションステートメント規則」、「職責権限規則」において、それぞれの責任者、およびその責任、執行手続の詳細について定める。
- ③ 代表取締役は、「取締役会規則」の定めに従い、業務執行の状況を取締役に報告する。
- ④ 取締役会は、中長期経営戦略等の策定、それに基づく主要経営目標の設定、および進捗についての定期的な検証を行うと共に、年度毎の部門別・関係会社別目標を設定し、実績を管理することにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会は、当社および関係会社のリスク管理を推進するために「リスク管理規則」を定めると共に、リスク管理委員会およびリスク管理部門を設置する。また、当社および関係会社の業務執行に係る重要リスクとして「グループ重要リスク」を特定し、毎年見直す。
- ② 投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては、採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議する。デリバティブ取引については、「市場リスク管理規則」に基づき実施する。
- ③ 非常災害、製造供給支障、非常事態等の不測の事態が発生した場合には、「非常事態対策関係諸規則」に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
- ④ 部門、関係会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握すると共に、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制とする。

(5) 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制

- ① 当社および関係会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を支援するためにコンプライアンス部を設置する。また、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての当社および関係会社全体の相談窓口として、「東京ガスグループコンプライアンス相談窓口」を設置する。
- ② 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法および供給約款等の遵守徹底等を図る体制を充実する。
- ③ 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況については、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる体制とする。
- ④ 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規則」に従い当社および関係会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システムならびにリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を経営会議および監査役に報告する。

(6) 関係会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 関係会社に対し、「企業行動理念」および「私たちの行動基準」等の遵守、および業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を求める。また、関係会社取締役および関係会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負う。
- ② 「関係会社管理規則」を定め、取締役が関係会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して関係会社の管理を行う体制とする。また、関係会社の事業運営に関する権限の一部を留保する。
- ③ 関係会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告する体制とする。また、上記問題に対し、関係会社取締役および関係会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負う。
- ④ 取締役が、関係会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議および監査役に報告する。
- ⑤ 監査役が、関係会社監査役および監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施できる体制とする。監査の結果、当社および関係会社全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる体制とする。
- ⑥ 監査部が、監査役および関係会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施し、監査結果を経営会議、監査役、当該関係会社の取締役および監査役に報告する体制とする。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置する。
- ② 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議する。また、監査役室長およびその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行う。

- (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ① 監査役が、監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役および使用人に対して報告を求めることができる体制とする。
 - ② 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、および重要情報に関する情報を入手できること、を保証する。
 - ③ 監査役が、会計監査人、関係会社監査役および監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制とする。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、剰余金の配当等につきまして以下の方針を決議いたしました。

チャレンジ2020ビジョンに基づき創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分します。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置づけ、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

$$(*) \text{ n年度総分配性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

8. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議いたしました。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを提供するとともに、ガス、熱、電力など各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としています。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としております。株主さまへの還元につきましては、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していきます。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられますが、その場合に依じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えています。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断します。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していきます。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えております。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはいたしません。市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

連結貸借対照表

平成24年3月31日現在

東京瓦斯株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
		百万円	
固 定 資 産	1,373,023	固 定 負 債	695,920
有 形 固 定 資 産	1,105,587	社 債	331,493
製 造 設 備	171,318	長 期 借 入 金	231,520
供 給 設 備	475,262	繰 延 税 金 負 債	12,229
業 務 設 備	62,740	退 職 給 付 引 当 金	85,578
そ の 他 の 設 備	304,245	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	3,268
休 止 設 備	316	保 安 対 策 引 当 金	2,217
建 設 仮 勘 定	91,705	資 産 除 去 債 務	4,679
無 形 固 定 資 産	48,729	そ の 他 固 定 負 債	24,931
の れ ん	741	流 動 負 債	312,864
そ の 他 無 形 固 定 資 産	47,987	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	43,631
投 資 そ の 他 の 資 産	218,706	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	92,660
投 資 有 価 証 券	131,305	短 期 借 入 金	16,599
長 期 貸 付 金	24,164	未 払 法 人 税 等	30,479
繰 延 税 金 資 産	35,060	繰 延 税 金 負 債	6
そ の 他 投 資 資 産	28,926	資 産 除 去 債 務	199
貸 倒 引 当 金	△750	そ の 他 流 動 負 債	129,288
		負 債 合 計	1,008,785
		純 資 産 の 部	
		百万円	
流 動 資 産	490,861	株 主 資 本	848,333
現 金 及 び 預 金	80,149	資 本 金	141,844
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	211,969	資 本 剰 余 金	2,065
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	27,751	利 益 剰 余 金	706,620
有 価 証 券	44,006	自 己 株 式	△2,196
商 品 及 び 製 品	3,538	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△9,166
仕 掛 品	10,734	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,853
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	42,700	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,370
繰 延 税 金 資 産	12,499	為 替 換 算 調 整 勘 定	△22,649
そ の 他 流 動 資 産	58,161	少 数 株 主 持 分	15,933
貸 倒 引 当 金	△649	純 資 産 合 計	855,100
資 産 合 計	1,863,885	負 債 純 資 産 合 計	1,863,885

連結損益計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

東京瓦斯株式会社

費	用	収	益
	百万円		百万円
売上原価	1,215,427	売上高	1,754,257
(売上総利益)	(538,829)		
供給販売費	393,689		
一般管理費	68,064		
(営業利益)	(77,075)		
営業外費用	17,023	営業外収益	15,568
支払利息	10,184	受取利息	1,368
他受工事精算差額	2,567	受取配当金	1,798
雑支出	4,272	持分法による投資利益	4,989
(経常利益)	(75,620)	受取賃貸料	1,628
		雑収入	5,783
特別損失	3,977	特別利益	3,010
減損損失	1,143	固定資産売却益	3,010
固定資産圧縮損	2,833		
(税金等調整前当期純利益)	(74,654)		
法人税、住民税及び事業税	22,704		
法人税等調整額	4,620		
少数株主損益調整前 当期純利益	47,329		
少数株主利益	1,268		
当期純利益	46,060		
合計	1,772,836	合計	1,772,836

連結株主資本等変動計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

東京瓦斯株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	141,844	2,065	718,439	△2,355	859,994
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△23,683		△23,683
当期純利益			46,060		46,060
自己株式の取得				△34,046	△34,046
自己株式の処分				8	8
自己株式の消却			△34,196	34,196	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	/	/	/	/	/
当期変動額合計	-	-	△11,819	158	△11,661
当 期 末 残 高	141,844	2,065	706,620	△2,196	848,333

	その他の包括利益累計額				少数 株主持分	純資産合計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 額 調 整	そ の 他 の 利 益 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	14,788	1,145	△17,008	△1,073	15,174	874,094
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	/	/	/	/	/	△23,683
当期純利益	/	/	/	/	/	46,060
自己株式の取得	/	/	/	/	/	△34,046
自己株式の処分	/	/	/	/	/	8
自己株式の消却	/	/	/	/	/	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	△2,516	△5,640	△8,092	759	△7,333
当期変動額合計	64	△2,516	△5,640	△8,092	759	△18,994
当 期 末 残 高	14,853	△1,370	△22,649	△9,166	15,933	855,100

独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々誠一 ㊤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柿沼幸二 ㊤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三浦勝 ㊤

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成24年3月31日現在

東京瓦斯株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,188,573	固 定 負 債	569,003
有 形 固 定 資 産	745,989	社 債	317,693
製 造 設 備	172,382	長 期 借 入 金	165,553
供 給 設 備	454,569	関 係 会 社 長 期 債 務	366
業 務 設 備	57,584	退 職 給 付 引 当 金	75,023
附 帯 事 業 設 備	2,920	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	2,933
休 止 設 備	316	保 安 対 策 引 当 金	2,217
建 設 仮 勘 定	58,216	そ の 他 固 定 負 債	5,215
無 形 固 定 資 産	26,389	流 動 負 債	283,862
借 地 権	1,519	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	30,599
ソ フ ト ウ ェ ア	17,857	買 掛 金	48,434
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,013	未 払 金	35,999
投 資 そ の 他 の 資 産	416,194	未 払 費 用	32,883
投 資 有 価 証 券	60,596	未 払 法 人 税 等	23,502
関 係 会 社 投 資	217,010	前 受 金	5,242
長 期 貸 付 金	90	預 り 金	3,476
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	92,360	関 係 会 社 短 期 借 入 金	60,654
出 資 金	13	関 係 会 社 未 払 金	18,059
長 期 前 払 費 用 資 産	15,908	関 係 会 社 未 払 費 用	19,960
繰 延 税 金 資 産	27,016	関 係 会 社 短 期 債 務	1,188
そ の 他 投 資 資 産	4,125	そ の 他 流 動 負 債	3,864
貸 倒 引 当 金	△928	負 債 合 計	852,866
流 動 資 産	355,025	純 資 産 の 部	
現 金 及 び 預 金	16,005		百万円
受 取 手 形	1,520	株 主 資 本	676,329
売 掛 金	136,363	資 本 金	141,844
関 係 会 社 売 掛 金	44,900	資 本 本 金	141,844
未 収 入 金	11,284	資 本 剰 余 金	2,065
有 価 証 券	44,001	資 本 準 備 金	2,065
製 品	132	利 益 剰 余 金	534,616
原 料	26,363	利 益 準 備 金	35,454
貯 蔵 品	8,024	そ の 他 利 益 剰 余 金	499,161
前 払 金	1,848	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	856
前 払 費 用	969	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	9,693
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	20,515	原 価 変 動 調 整 積 立 金	141,000
関 係 会 社 短 期 債 権	2,549	別 途 積 立 金	299,000
繰 延 税 金 資 産	8,704	繰 越 利 益 剰 余 金	48,611
そ の 他 流 動 資 産	32,620	自 己 株 式	△2,196
貸 倒 引 当 金	△778	自 己 株 式	△2,196
資 産 合 計	1,543,598	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,402
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,412
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,412
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△9
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△9
		純 資 産 合 計	690,732
		負 債 純 資 産 合 計	1,543,598

損益計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

東京瓦斯株式会社

費	用	収	益
	百万円		百万円
売上原価	766,874	製品売上	1,216,536
期首たな卸高	106	ガス売上	1,216,536
当期製品製造原価	756,566		
当期製品仕入高	13,249		
当期製品自家使用高	2,916		
期末たな卸高	132		
(売上総利益)	(449,662)		
供給販売費	345,060		
一般管理費	69,557		
(事業利益)	(35,044)		
営業雑費用	145,734	営業雑収益	153,949
受注工事費用	37,532	受注工事収益	37,528
器具販売費用	108,201	器具販売収益	108,426
		託送供給収益	261
		その他営業雑収益	7,732
附帯事業費用	171,712	附帯事業収益	179,857
L N G販売費用	74,501	L N G販売収益	75,904
電力販売費用	72,095	電力販売収益	79,108
その他附帯事業費用	25,115	その他附帯事業収益	24,843
(営業利益)	(51,403)		
営業外費用	13,949	営業外収益	22,490
支払利息	2,790	受取利息	1,760
社債利息	5,936	有価証券利息	6
社債発行費償却	178	受取配当金	1,498
他受工事精算差額	2,639	関係会社受取配当金	6,827
雑支	2,405	受取賃貸料	4,412
		期日前返済精算金	2,480
		雑収入	5,503
(経常利益)	(59,943)		
特別損失	3,038	特別利益	2,974
減損損失	204	固定資産売却益	2,974
固定資産圧縮損	2,833		
(税引前当期純利益)	(59,880)		
法人税等	14,670		
法人税等調整額	9,510		
当期純利益	35,700		
合計	1,575,808	合計	1,575,808

株主資本等変動計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

東京瓦斯株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	産 生 資 産 積 立 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	原 価 変 動 積 立 金	別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	141,844	2,065	2,065	35,454	909	6,104	141,000	299,000	74,327	556,795	
当 期 変 動 額											
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立					77				△77		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△130				130		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 の 積 立						3,588			△3,588		
剰 余 金 の 配 当									△23,683	△23,683	
当 期 純 利 益									35,700	35,700	
自 己 株 式 の 取 得											
自 己 株 式 の 処 分											
自 己 株 式 の 消 却									△34,196	△34,196	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△53	3,588	-	-	△25,715	△22,179	
当 期 末 残 高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	9,693	141,000	299,000	48,611	534,616	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△2,355	698,350	14,388	1,242	15,630	713,980
当 期 変 動 額						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立						-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 の 積 立						-
剰 余 金 の 配 当		△23,683				△23,683
当 期 純 利 益		35,700				35,700
自 己 株 式 の 取 得	△34,046	△34,046				△34,046
自 己 株 式 の 処 分	8	8				8
自 己 株 式 の 消 却	34,196					-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			24	△1,251	△1,227	△1,227
当 期 変 動 額 合 計	158	△22,021	24	△1,251	△1,227	△23,248
当 期 末 残 高	△2,196	676,329	14,412	△9	14,402	690,732

独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々誠一 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柿沼幸二 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三浦勝 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第212期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第212期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図りながら、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、随時、取締役及び使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を調査いたしました。
なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号の基本方針については、取締役会その他における審議状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びこれらの附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討をいたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
 - ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。
- #### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- #### (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月17日

東京瓦斯株式会社 監査役会

常勤監査役	森	邦弘	㊟
常勤監査役	福本	学	㊟
社外監査役	森	昭治	㊟
社外監査役	増田	幸央	㊟
社外監査役	大澤	正之	㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりにいたしたいと存じます。

剰余金の配当(期末配当)に関する事項

期末配当につきましては、当社の「剰余金の配当等の決定に関する方針」(14頁ご参照)に基づき、1株につき4円50銭にいたしたいと存じます。なお、中間配当4円50銭とあわせた年間配当金は1株につき9円となります。

(1) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

1株につき金4円50銭 配当総額11,631,194,712円

(2) 配当効力発生日

平成24年6月29日(金曜日)

第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役11名全員が任期満了となりますので、改めて取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社の株式の数
1	とりはらみつ のり 鳥原光憲 (昭和18年3月12日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 6月 同神奈川事業本部 副本部長 同 8年 6月 同原料部長 同 10年 6月 同取締役 原料部長 同 12年 6月 同常務取締役 資材部、原料部担当 同 13年 6月 同常務取締役 経理部、資材部、原料部担当 同 14年 6月 同取締役 常務執行役員 企画本部長 同 15年 6月 同代表取締役 副社長執行役員 企画本部長、監査部、コンプ [®] ライアンス部担当 同 16年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプ [®] ライアンス部担当 同 18年 4月 同代表取締役社長 社長執行役員 同 22年 4月 同取締役会長 現在に至る	248,000株
2	おかもと つよし 岡本毅 (昭和22年9月23日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 6月 同北部事業本部 副本部長 同 10年 6月 同文書部長 同 11年 6月 同総務部担当取締役付 同 14年 6月 同執行役員 企画本部総合企画部長 同 16年 4月 同常務執行役員 企画本部長 同 16年 6月 同取締役 常務執行役員 企画本部長 同 18年 4月 同取締役 常務執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプ [®] ライアンス部、監査部担当 同 19年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプ [®] ライアンス部、監査部担当 同 21年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプ [®] ライアンス部担当 同 22年 4月 同代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	173,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社 の株式の数
3	むら き しげる 村 木 茂 (昭和24年8月29日生)	昭和47年 7月 当社入社 平成12年 6月 同原料部長 同 14年 6月 同執行役員 企画本部原料部長 同 16年 4月 同常務執行役員 R&D本部長 同 18年 4月 同常務執行役員 技術開発本部長 同 19年 4月 同常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 同 19年 6月 同取締役 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 同 22年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 現在に至る	147,236株
4	ひろ せ みちあき 広 瀬 道 明 (昭和25年10月2日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 同コーポレート・コミュニケーション本部総務部 同 16年 4月 同執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長付 同 18年 4月 同執行役員 企画本部総合企画部長 同 19年 4月 同常務執行役員 総合企画部、設備計画プロジェクト外部、財務部、経理部、関連事業部担当 同 20年 4月 同常務執行役員 総合企画部、IR部、財務部、経理部、関連事業部、ガス事業民営化プロジェクト外部担当 同 21年 4月 同常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 同 21年 6月 同取締役 常務執行役員 総合企画部、広報部、関連事業部担当 同 22年 1月 同取締役 常務執行役員 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当 同 24年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 ビジネスエネルギー本部長 現在に至る	71,000株
5	おお や つとむ 大 谷 勉 (昭和24年12月18日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 6月 同企画本部国際部長 同 16年 4月 同執行役員 エネルギー営業本部都市エネルギー事業部長、エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長代理 同 18年 4月 同常務執行役員 資源事業本部長 同 21年 6月 同取締役 常務執行役員 資源事業本部長 同 22年 4月 同取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当 同 24年 4月 同取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長 現在に至る	88,335株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社の株式の数
6	いたざわ みき お 板沢 幹雄 (昭和25年2月28日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 6月 同事業開発本部事業企画部 同 13年 6月 同関連事業本部関連事業企画部 同 15年 6月 同導管・保安本部西部導管事業部長 同 16年 4月 同執行役員 導管ネットワーク本部導管部長 同 19年 4月 同常務執行役員 導管ネットワーク本部部長 同 22年 6月 同取締役 常務執行役員 導管ネットワーク本部部長 現在に至る	74,000株
7	よしの かず お 吉野和雄 (昭和25年11月22日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 6月 同企画本部財務部長 同 17年 4月 同執行役員 企画本部財務部長 同 19年 4月 同執行役員 財務部長 同 20年 4月 同執行役員 IR部長 同 21年 4月 同常務執行役員 IR部、財務部、経理部担当 同 23年 4月 同常務執行役員 IT本部長、財務部、経理部担当 同 23年 6月 同取締役 常務執行役員 IT本部長、財務部、経理部担当 現在に至る	110,000株
8	※ はたばまつひこ 幡場松彦 (昭和27年9月7日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 同企画本部人事企画部長 同 18年 4月 同執行役員 ビジネスサポート本部人事部長 同 19年 4月 同執行役員 総合企画部長 同 21年 4月 同常務執行役員 リビングエネルギー本部長 同 24年 4月 同常務執行役員、総合企画部、グループ体制最適化プロジェクト部、関連事業部担当 現在に至る	32,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社 の株式の数
9	さ とう ゆき お 佐藤行雄 (昭和14年10月6日生)	<p>昭和36年 4月 外務省入省 平成 2年 1月 同情報調査局長 同 4年 1月 同北米局長 同 6年 5月 同駐オランダ特命全権大使 同 8年 1月 同駐オーストラリア特命全権大使 同 10年 9月 国際連合日本政府常駐代表(特命全権大使) 同 14年 8月 同退任 同 14年 9月 外務省退職 同 15年 2月 財団法人日本国際問題研究所理事長 同 15年 6月 当社社外取締役 同 16年12月 同辞任 同 16年12月 国家公安委員会委員 同 21年 2月 財団法人日本国際問題研究所副会長 同 21年12月 国家公安委員会委員退任 同 22年 6月 当社社外取締役 現在に至る</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 財団法人日本国際問題研究所副会長</p>	4,000株
10	とみ ざわり ゆういち 富澤龍一 (昭和16年8月21日生)	<p>昭和40年 4月 三菱化成工業株式会社 (現三菱化学株式会社)入社 平成 4年 1月 欧州三菱化成社取締役社長 同 8年 6月 三菱化学株式会社取締役 同 11年 6月 同常務執行役員 同 11年10月 三菱東京製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)常務取締役 同 12年 4月 同代表取締役社長 同 13年10月 三菱ウェルファーマ株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)代表取締役副社長 同 14年 4月 三菱化学株式会社副社長執行役員 同 14年 6月 同代表取締役社長 同 16年 6月 同代表取締役社長 同 17年10月 三菱ウェルファーマ株式会社代表取締役会長 株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長 同 19年 4月 三菱化学株式会社代表取締役社長 株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役会長 三菱化学株式会社取締役 同 21年 4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長 三菱化学株式会社取締役 同 23年 6月 当社社外取締役 同 24年 4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 三菱化学株式会社取締役退任 現在に至る</p>	3,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社 の株式の数
11	※ なか がき よし ひこ 中垣喜彦 (昭和13年3月10日生)	昭和36年 4月 電源開発株式会社入社 平成 8年 6月 同取締役企画部長 同 10年 6月 同常務取締役 同 12年 6月 同代表取締役副社長 同 13年 6月 同代表取締役社長 同 21年 6月 同相談役 現在に至る	0株

- (注)1 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2 ※印は、新任候補者です。
3 佐藤行雄、富澤龍一および中垣喜彦の各氏は、社外取締役候補者です。
4 富澤龍一氏は、平成24年6月26日付で株式会社三菱ケミカル・ホールディングス取締役を、6月28日付で大陽日酸株式会社社外取締役をそれぞれ退任の予定です。
5 社外取締役候補者とした理由等は、以下のとおりです。
(1) 佐藤行雄氏につきましては、過去に社外役員となること以外の方法で、会社の経営に関与した経験はありませんが、長年、外交を通じて培われた国際感覚、幅広い視野および高い見識を引き続き当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社における社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。なお、当社は同氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出ています。
(2) 富澤龍一氏につきましては、化学産業における積極的な海外進出によって培われた国際感覚、幅広い視野および高い見識を引き続き当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社における社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。なお、当社は同氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出ています。
(3) 中垣喜彦氏につきましては、電源開発株式会社における電源の開発・電気の卸供給を始めとする多彩な事業展開によって培われた経営感覚、事業環境の変化を見据え改革を実践してきた高い経営能力を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、当社は同氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出る予定です。
6 富澤龍一氏が株式会社三菱ケミカル・ホールディングスの取締役在任中に、同社の連結子会社である田辺三菱製薬株式会社およびその連結子会社である株式会社ハイファは、平成22年4月に厚生労働省から薬事法違反に係る行政処分(業務停止および改善命令)を受けました。同氏は、本件を受けて、法令遵守の再徹底および再発防止に向けて、適宜対応を行いました。また、同氏が太陽日酸株式会社の社外取締役在任中に、同社は平成23年5月に公正取引委員会から独占禁止法違反に係る行政処分(排除措置命令および課徴金納付命令)を受けました。同氏は、同社取締役会への出席等を通じ法令遵守状況を監督してきましたが、同社が平成22年1月に同法違反の嫌疑を受けて以降、コンプライアンス体制の強化等、再発防止に取り組むよう提言するなど社外取締役としてその職責を果たしております。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役の増田幸央氏が任期満了により、森昭治氏が辞任により退任いたしますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりです。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社の株式の数
1	ますだ ゆきお 増田 幸央 (昭和16年3月22日生)	昭和39年 4月 三菱商事株式会社入社 平成 8年 4月 同取締役 同 11年 4月 同常務取締役 同 13年 6月 同代表取締役常務執行役員 同 14年 4月 同代表取締役副社長執行役員 同 18年 6月 同常任顧問 同 20年 6月 同顧問 当社社外監査役 現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 三菱商事株式会社顧問 昭和シェル石油株式会社社外取締役	0株
2	※ もり た よし ひ こ 森田 嘉彦 (昭和22年3月7日生)	昭和44年 4月 日本輸出入銀行入行 平成11年10月 国際協力銀行専任審議役 同 12年10月 同理事 同 16年10月 同副総裁 同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役 専務取締役 国際協力銀行副経営責任者 同 23年 6月 同退任 同 23年12月 株式会社三井住友銀行顧問 現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 株式会社三井住友銀行顧問	0株

(注)1 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2 ※印は、新任候補者です。

3 増田幸央氏および森田嘉彦氏は、社外監査役候補者です。

4 社外監査役候補者とした理由等は、次のとおりです。


(1) 増田幸央氏につきましては、就任以来、社外監査役として取締役会および監査役会において、適宜適切な発言をいただいております。同氏は、本総会終結の時をもって4年の任期の満了となりますが、大手商社で培われた経営能力および経験ならびにエネルギー事業に関する高い見識を引き続き当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものです。なお、当社は同氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出ています。

(2) 森田嘉彦氏につきましては、国際金融分野や海外経済協力分野において培われた幅広い国際感覚や経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものです。なお、当社は同氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、上場証券取引所に対し届け出る予定です。

以上

インターネット等による議決権行使について

●インターネットにより議決権を行使される場合は、以下をご確認の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

1. インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)で議決権行使専用ウェブサイト(<http://www.web54.net>)に接続していただき、ご利用いただけます。バーコード読取り機能付の携帯電話の場合、右のQRコードを読取って接続することが可能です。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会開催日前日の「平成24年6月27日(水曜日)17時30分」までに行ってくださいようお願い申し上げます。
なお、複数回議決権行使をされた場合は「最後に行使されたもの」を、インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は「後に到着したもの」を、インターネットと書面が同日に到着した場合は「インターネットによるもの」を、各々、有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
3. パスワードは大切に保管してください。また、お電話等でのご照会には、お答えいたしかねます。パスワードは、一定回数以上の誤入力により自動的にロックされ使用できなくなります。
4. 通信料金(電話料金)などが必要となる場合があります、これらの料金は株主さまのご負担となりますので、あらかじめご了承ください。

●システム環境について

1. パソコンの場合、以下の仕様を充たしていること
 - (1)画面解像度：横800×縦600ドット(SVGA)以上
 - (2)ソフトウェア：
 - ①Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP2以上(必須)
 - ②Adobe® Acrobat® Reader™ Ver. 4.0以上または、Adobe® Reader® Ver. 6.0以上
2. 携帯電話の場合、暗号化通信が可能なSSL機能搭載の機種であること

●お問合せ先について

1. 議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明の場合

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル [電話] 0120-652-031(受付時間 土日休日を除く 9:00~21:00)

2. 上記1. 以外の場合

三井住友信託銀行 証券代行事務センター [電話] 0120-782-031(受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

以上

※iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo!は米国Yahoo! Inc.、QRコードは株式会社デンソーウェーブ、Microsoft、Internet Explorerは米国Microsoft Corporation、Adobe、Acrobat、Readerはアドビシステムズ社の商標または登録商標です。

機関投資家の皆さまへ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、予めお申込みをされた場合に限り、株式会社東京証券取引所等出資の株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができますので、あわせてご案内いたします。

株主総会会場ご案内

- 会場……東京瓦斯株式会社 東京ガスビル2階
- 住所……東京都港区海岸一丁目5番20号

○ ご来場手段



J R……山手線・京浜東北線 浜松町駅下車
南口改札 徒歩約5分



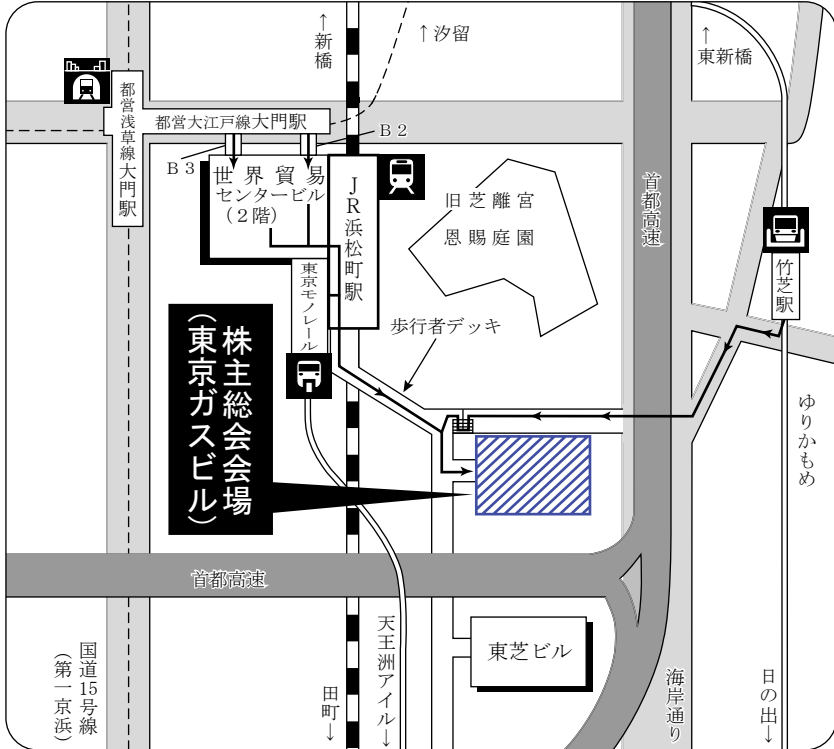
モノレール……東京モノレール 浜松町駅下車
徒歩約5分



地下鉄……都営浅草線・大江戸線 大門駅下車
B2またはB3出口 世界貿易センタービル2階経由
徒歩約15分



ゆりかもめ……新都市交通ゆりかもめ 竹芝駅下車
出入口1 歩行者デッキ経由 徒歩約15分



(※) 駐車場の用意はいたしておりませんので、予めご了承ください。

